



稲敷市 議会だより

第37号

発行日/平成26年8月1日



平成26年第2回定例会の報告.....	P 2
市政を問う一般質問（8人）.....	P 6
常任委員会の審査経過と結果.....	P 14
常任委員会視察研修報告.....	P 16

審議された議案とその結果

平成26年第2回稲敷市議会定例会が、6月3日から6月13日までの11日間にわたって開かれました。

開会日には、市長から30議案が提案（専決処分の承認案件5件、条例制定1件、条例改正7件、一般会計補正予算案1件、市道の認定・変更・廃止案3件、動産の買入れ案1件、人事案件6件、諮問案件1件、その他に報告案件5件）され、請願2件の上程・付託後、人事案件、諮問案件が採決されました。

最終日には、各常任委員長から審査経過等の報告を受けた後、討論・採決を実施し、議案は全件可決されました。また、議会からは議員提案として発議1件が提出されました。

議会の審議内容及び議決の概要結果については、下記をご参照ください。

【開催日】

【審議内容】

- 6月 3日（火）開会
議案について市長の提案理由説明を受ける（30議案）。
人事案件6件・諮問案件1件について市長の提案理由説明後、質疑、討論を省略し採決を行う。
（議案調査のため6月4日は休会）
- 6月 5日（木）議員による市政一般に関する通告質問を行う。【6名】
- 6月 6日（金）議員による市政一般に関する通告質問を行う。【2名】
議案に対する通告質疑はなく、審査のため各常任委員会へ議案18件を付託する。
- 6月 9日（月）常任委員会による付託議案審査【総務教育常任委員会】
- 6月10日（火）常任委員会による付託議案審査【産業建設常任委員会】
- 6月11日（水）常任委員会による付託議案審査【市民福祉常任委員会】
（議事整理のため6月12日は休会）
- 6月13日（金）各常任委員長から付託議案に対する審査報告を受ける。
議案18件に対して討論、採決を行う。
請願2件に対して討論、採決を行う。
議員発議により条例改正案件1件を追加議案として提出。
追加議案に対し質疑、討論、採決を行う。
閉会

平成26年第2回 稲敷市議会定例会

稲敷市議会議員の定数を定める 条例の一部改正についてを可決

次回改選より議員定数を22名から20名に

議案番号	件名	内容	付託委員会	審議結果 (賛成：反対)
報告第1号	平成26年度一般財団法人稲敷市農業公社事業の報告について	地方自治法の規定による、平成26年度事業計画及び平成25年度事業の報告	—	報告
報告第2号	平成25年度稲敷市一般会計予算の繰越費繰越計算書について	新利根地区新設小学校建設事業費13億8,825万8千円を報告	—	報告
報告第3号	平成25年度稲敷市一般会計予算の繰越明許費繰越計算書について	江戸崎・美浦統合消防署用地造成事業をはじめ全14事業、繰越額合計7億7,723万7千円を報告	—	報告
報告第4号	平成25年度稲敷市公共下水道事業特別会計予算の繰越明許費繰越計算書について	下水道施設修繕費ほか3事業、繰越額合計1億8,217万4千円を報告	—	報告
報告第5号	平成25年度稲敷市水道事業会計予算の繰越計算書について	地方公営企業法の規定により、資本的支出経費の繰越しを報告	—	報告
議案第36号	専決処分の承認を求めることについて (平成25年度稲敷市一般会計補正予算(第7号))	新利根地区新設小学校建設事業費13億8,825万8千円をはじめ17億2,139万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を225億4,841万4千円とする3月31日付け専決処分	各常任委員会	原案承認 (20:0)
議案第37号	専決処分の承認を求めることについて (平成25年度稲敷市公共下水道事業特別会計補正予算第5号)	既定の予算額に4,200万円を追加し、歳入歳出予算の総額を19億5,017万3千円とする3月31日付け専決処分	産業建設	原案承認 (20:0)
議案第38号	専決処分の承認を求めることについて (稲敷市税条例等の一部を改正する条例)	地方税法の一部を改正する法律及び政令・省令が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、市税条例等の一部に改正が生じたための専決処分	市民福祉	原案承認 (19:1)

議案番号	件名	内容	付託委員会	審議結果 (賛成：反対)
議案第39号	専決処分の承認を求めることについて (稲敷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	地方税法施行令の一部を改正する政令が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、市国民健康保険税条例の一部を改正する必要があるための専決処分	市民福祉	原案承認 (19：1)
議案第40号	専決処分の承認を求めることについて (平成26年度稲敷市一般会計補正予算(第1号))	歳入歳出予算の総額を207億4,796万6千円とする	各常任委員会	原案承認 (20：0)
議案第41号	稲敷市いじめ再調査委員会条例の制定について	「いじめ防止対策推進法」及び「稲敷市いじめ防止基本方針」に基づき「稲敷市いじめ再調査委員会」を設置するもの	総務教育	原案可決 (20：0)
議案第42号	稲敷市特別職の職員で非常勤のもの の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	「稲敷市いじめ再調査委員会条例の制定」に伴い、いじめ再調査委員会の委員長及び委員の報酬及び費用弁償を追加するもの	総務教育	原案可決 (20：0)
議案第43号	稲敷市保育所設置条例の一部改正について	本年9月の桜川こども園の開園にあたり、現在の桜川保育所の入所児童定員数を70名から100名に増やし、さらなる保育の充実を図るために、関係規定を改正するもの	総務教育	原案可決 (20：0)
議案第44号	稲敷市立保育所一時保育事業実施条例の一部改正について	保育所を利用しない家庭において、一時的に保育が困難となる場合の預かる施設に、桜川保育所を追加するために、条例の一部を改正するもの	総務教育	原案可決 (20：0)
議案第45号	稲敷市立認定こども園設置及び管理条例の一部改正について	桜川幼稚園と桜川保育所を本年9月から桜川こども園として設置するにあたり、一貫した保育及び幼児教育の充実を図ることを目的として、関係規程を改正するもの	総務教育	原案可決 (20：0)
議案第46号	稲敷市医療福祉費支給に関する条例の一部改正について	茨城県の医療福祉対策要綱が改正され、対象者となる小児の給付範囲が拡大されたことに伴い、稲敷市医療福祉費支給に関する条例について対象者の適用区分の改正をするもの	市民福祉	原案可決 (20：0)
議案第47号	稲敷市安全な飲料水の確保に関する条例の一部改正について	現行条例に、罰則規定を追加するもので、所要の改正を行うもの	産業建設	原案可決 (20：0)
議案第48号	稲敷市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正について	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部を改正する政令が施行されたことに伴い条例の一部を改正するもの	市民福祉	原案可決 (20：0)
議案第49号	平成26年度稲敷市一般会計補正予算(第2号)	歳入歳出予算の総額を208億2,386万円とする	各常任委員会	原案可決 (20：0)
議案第50号	市道路線の認定について	市道桜川4212号線を認定するもの	産業建設	原案可決 (20：0)

議案番号	件名	内容	付託委員会	審議結果 (賛成：反対)
議案第51号	市道路線の変更について	市道桜川3381号線を変更するもの	産業建設	原案可決 (20：0)
議案第52号	市道路線の廃止について	市道桜川3384号線を廃止するもの	産業建設	原案可決 (20：0)
議案第53号	動産の買入れについて	契約金額：6,901万2千円 契約内容：稲敷市立新利根小学校新校舎施設備品一式	総務教育	原案可決 (20：0)
議案第54号	教育委員会委員の任命について	柴 崎 坂本 繁	—	原案同意 (20：0)
議案第55号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	信太古渡 親見 清志	—	原案同意 (20：0)
議案第56号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	中 山 大竹 克己	—	原案同意 (20：0)
議案第57号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	神 宮 寺 塚本 善和	—	原案同意 (20：0)
議案第58号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	阿 波 崎 黒田 利仁	—	原案同意 (20：0)
議案第59号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	土 浦 市 石上 康夫	—	原案同意 (20：0)
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	江 戸 崎 高田 賢一	—	原案同意 (20：0)
発議第1号	稲敷市議会議員の定数を定める条例の一部改正について	本市議会議員の定数を22人から20人に制定するもの	—	原案可決 (19：1)

請願の申請結果

受付日	件名	提出者 住所・氏名	付託委員会	審議結果 (賛成：反対)
請願第1号 (H26.2.18)	要支援者を介護予防給付から切り離すことに反対の請願	水戸市 茨城県社会保障推進協議会 代表委員 瀧澤 利行 山川 文男 榎原 徹	市民福祉	不採択 (3：17)
請願第2号 (H26.5.15)	「労働者保護ルールの現行制度の維持・改善を求める意見書」の採択に関する請願	牛久市 日本労働組合総連合会茨城県連合会 県南地域協議会 議 長 木村 太一	産業建設	不採択 (3：17)

生活保護費、世帯数の推移は

田口市長 平成25年度の保護費は
7億7,037万円



竹神 裕 輔
議 員

竹神 生活保護制度は、憲法25条に規定される最後のセーフティネットである。生活保護費の4分の3が国負担、4分の1を市費で賄っている。昨今の受給者の増加に伴い市の財政を圧迫していることが考えられる。そこで本市の生活保護費、受給世帯数及び今後の見通しを伺う。

市長 平成25年度保護費は、7億7,037万円、被保護者数は、305世帯370人です。なお、平成26年4月1日時点では、被保護者数297世帯、345人となっています。今後の被保護者は、300世帯350人程度で推移すると考えます。

竹神 現行の生活保護制度のもとでは不正受給よりも、本来生活保護を受ける資格がありながら給付を受けていない深刻な状態にあることも忘れてはなりません。本当に保護が必要な世帯を見逃すことがないように実態を正確に把握し受給漏れ防止対策はどのように取組んでいるのか伺う。

保健福祉部長 生活困窮者の把握については、民生委員はもちろん、電気・ガス・水道などの公共事業者の方々に協力をいただいています。また、民生委員協議会開催の際は、随時ケースワーカーを出席させ保護制度の説明等を行い連携を図っています。

竹神 近年の生活保護世帯数の増加、医療扶助費の増加により生活保護費が市の財政を圧迫している。生活保護費の増加を少しでも抑えていくためには、就労支援の強化、ケースワーカーの強化など、多方面での取り組みが必要となる。そこで、生活保護費抑制の為にどのような取組みを行っているのか伺う。

保健福祉部長 保護費の中で大きな割合を占めている医療扶助費については、レセプト点検、ジェネリック医薬品の使用促進、自立促進のためにハローワークと随時連携し、就労支援を行い月1回のハローワーク巡回相談を実施しています。また、ケースワーカーの配置については、社会福祉法の基準を満たしている状況です。



既存施設を利用した

小中一貫教育の導入は

田口市長 学校再編の手法のひとつとして検討

篠田 桜川中学校の生徒数の推移は、平成29年には3学年すべて1クラスの単学級になると見込まれており、今後の桜川中学校をどうするのか、真剣に考えなくてはならない。桜川地区小学校統廃合の完了予定が平成31年度であり中学校の単学級化とほぼ同時期となる。そこで、桜川地区の小学校統廃合計画に桜川中学校の既存施設を利用した施設一体型の小中

一貫教育の導入について再度検討をしてはどうか伺う。



桜川中での小中一貫教育の導入は

市長 稲敷市学校再編整備実施計画に基づき再編整備期間中は、平成22年度から31年度までの10年間としており、桜川地区は平成31年度までに阿波・浮島・古渡の3小学校を1校に新設統合する計画です。新設小学校の建設規模等については、地域の皆さまのご理解ご協力をいただき検討する必要があります。また、桜川中学校の既存施設を利用した小学校の統合も含めた小中一貫教育の導入についても、地域の状況に合わせた学校再編の手法のひとつとして検討

します。

篠田 小中一貫教育が制度化された際には、市全体の小中一貫教育について検討協議をするのか。また、教育委員会では小中一貫教育の導入についてどのようにとらえているのか伺う。

教育長 小中学校の一貫教育導入については教育委員会を含めて、教育関係者や保護者の意

見を伺いながら、十分な検討と計画で進めていきます。制度化されれば、最終的には市町村の設置者の判断での導入ができるようになります。

篠田 学校再編整備実施計画における小学校統廃合については、少子化問題が浮き彫りになるのが数年前から推測されているはずであるが、これまで質問しても、その議論された内容が小中一貫教育の導入も含め聞こえてこない。そこで、今回の質問内容の検討時期とその結果は報告してもらえるのか。

市長 検討は早急に行います。一貫教育の導入は、その効果、課題、地域の状況の調査を進め、調査結果を保護者、地元の方、議員の方に説明しながら検討を進めていきます。



篠田 純一
議員

寡婦控除のみなし適用は

田口市長 子育て支援の一つとして検討



松戸千秋
議員

松戸 寡婦とは、法律婚を得た上で死別・離婚によりシングルになった女性を指し、寡婦控除とは、寡婦の所得の一部を控除して所得税を軽減する制度である。しかし、寡婦控除は婚姻制度の中に入ったことのある女性に適用されると限定され、未婚のひとり親家庭には、適用されない。そこで、市の子育て支援対策として未婚のひとり親に対し、保育料や市営住宅の家賃の軽減などのみなし適用をする考えはあるのか。また、未婚のひとり親の現状を伺う。

市長 児童扶養手当は、未婚のひとり親家庭にも支給していますが、保育料については、適用されず、また幼稚園の授業料も定額です。

4月1日現在、児童扶養手当対象となる未婚ひとり親は、母子39人、父子3人です。保育料等は、最終的に市町村が国の公定価格をもとに保育料を定めますが、その際に未婚のひとり親のみなし適用についても検討事項に含め子育て支援の一つとして検討します。

松戸 未婚既婚の確認についてはデリケートでありプライバシーにかなり立ち入ることになると考えられるが、この確認については、子ども家庭課で確認をしているのか。また、市営住宅は、母子家庭の優先入居や家賃の減免措置されているのかその状況を伺う。

教育部長 未婚既婚の確認については、子ども家庭課で行っている児童扶養手当支給における現状調査の様式にその事項が盛り込まれています。適用するにあたっては、デリケートな個人情報の為、各課で情報の共有ができるのが課題となります。

産業建設部長 現在、市営住宅には13団地207世帯が入居し、そのうち母子世帯が35世帯となっています。入居待ちについては、7世帯でそのうち母子世帯が4世帯です。家賃については、入居者の収入により算定され、また、寡婦控除のみなし適用は行っていません。入居の優先順位については、条例で市長が割当をした市営住宅に優先的に入居させることができるとあり、個別の事情を考慮し母子世帯を寡婦とそれ以外に分けるものでなく同様に扱っています。市営住宅の家賃算定における寡婦のみなし適用については、ひとり親世帯の子育て支援という観点から、関係部局と協議検討します。



江戸崎総合運動公園サッカー場について

教育部長 整備方法を調査検討し

安全対策を進める

大湖 江戸崎運動公園サッカー場は、開設10年以上を経過しているが、敷いてあるラバー人工芝が劣化しクッションがなく、転倒すると膝をすりむくなどけがが多く出ており、早急な取り組みが必要であると思うが、見解を伺う。

教育部長 当サッカー場は、平成16年8月に多目的グラウンドとして供用が開始され、10年

が経過しております。

人工芝の経年劣化も目立ってきておりますので、市全体の施設利用計画も含め、効率的な整備方法や財源確保を調査検討した上で、改修計画を作成したいと考えっております。



人工芝改修が必要なサッカー場



大湖 金四郎
議員

江戸崎公民館にエレベーターの設置を

教育部長 安全性の確保などを調査研究し検討したい

大湖 高齢者やベビーカーを利用するお母さん方にも使いやすい江戸崎公民館となるよう、エレベーターの設置を求めてきたが、設置スペースのあることがわかったと聞いております。実現に向けての計画を伺う。

教育部長 江戸崎公民館の階段は、こう配が急で段数も多く、その解決に向け調査したところ、エレベーター設置スペースが確認できました。

建設後27年目であり補強等の必要性について調査研究を行った上で、すべての市民が利用しやすい施設として活用できるよう整備を検討したいと考えております。



段数の多い公民館階段

学校給食の無料化を

田口市長 財政状況を見極めながら
検討する



山口 清吉
議員



楽しい給食タイム

山口 子どもの貧困化・少子化が問題になっているが、苦しい家計を考えて進学を諦めるなど、悲しい思いをする子どもが後を絶たない。その対策として平成25年第2回定例会で、学校給食の無料化を取り上げたが、再度学校給食の無料化についての検討を伺いたい。

市長 今後の市の財政状況を見通しますと、確実に交付税は減額され、年間約一億五千万円が必要となる学校給食の完全無料化は難しい状況ですが、一部無料化について実施可能か、今後の状況を見ながら検討してまいります。

水道料金の値下げ実現は

田口市長 水道財政の健全化を図り

検討する

山口 現在、市の水道基本料金は、茨城県で一番高い。

市の1カ月の水道料金は、他市町村の2カ月分に相当するといふ市民の声が聞かれる。平成24年2回定例会で市民の負担軽減を早期に実施したいとの答弁があった。しかし、合併算定替えの終了による交付税の減少を理由に値下げ見送りになっている。交付税の合併算定終了後の方向が見えてきたことから値下げの実現を願い伺う。

市長 平成24年9月の水道運営協議会の答申を受け検討してきましたが、値下げをした場合、水道会計への赤字補てんは、毎年1億円以上となります。

市の財政状況を考えると補てん金を支出することは難しいと判断しました。水道事業は、独立採算が原則であり水道財政の健全化を図りながら、あわせて料金値下げについても引き続き調査検討します。

このほか、普通交付税算定替えについて質問がありました。

? 用語解説

普通交付税の合併算定替とは、「合併後10年間は別々の市町村が存在するものとみなして計算した交付税額の合算額を下回らないようにし、11年目以降はその額を縮減させていくことにより、合併市町村が交付税上不利を被ることのないよう配慮すること」。

新制江戸崎小学校統合計画の

進め方は

田口市長 より丁寧な説明をし

理解を得る

根本

小学校再編整備計画では今年4月には、新制江戸崎小学校として江戸崎小、君賀小、鳩崎小学校が統合されるはずであった。しかし、鳩崎、君賀両PTAからこの計画への不信感から見送りの決定がなされるなど見えない方向性により学校に通う子供たちその保護者、これから入学予定の子供たちまでも大変困惑している。そこで計画の進め方や、担当職員の配置について伺う。



根本 光 治
議 員

市長

学校は、いろいろな考えの大きな集団の中で、切磋琢磨して成長していける環境であるべきと考えます。

今後は、地域の皆さん、保護者の皆さんへ、より丁寧な説明をし、合併のご理解をいただいでいきます。必要であれば当然私も説明にうかがっていきます。また、教育部局の増員についても、副市長、教育部長、教育部長、教育部長の意見聞き、検討していきます。



小学校再編整備はどうか (江戸崎小)

市内学校プール整備計画の方向性は

田口市長 皆さまのご意見を伺い今後の対策に

根本 合併当初、市民プールの案や維持管理費などを考慮し、学校のプールの大規模改修や新設を行わず、一般の方々にも利用できる市民プール等をつくりその施設を市内学校で活用する方向であったため、

平成17年新設の高田小学校にプールは作らなかった。しかし、今年度新設された新利根小学校ではプールが整備される。はっきりとした、今後の方向性を伺う。

市長 市内の学校のプール利用につきましては、学校再編の状況をよく勘案した中で複数校での共同利用も含めた整備方針を検討していきます。

高田小学校のプールの整備につきましては、今までの経緯を把握し、早急に説明に入りたいと思います。その中でご意見を伺いながら今後の方針を進めてまいります。



プール大好き

地域にあった少子化対策の 早期実現を

市長公室長 プロジェクトチームで
総合的な施策展開を



山本 彰治
議員

山本 今年度立ち上げのプロジェクトチームの中で、人口減少対策についてどのような位置づけで、いつ頃を目途に施策が出されるのかを伺う。

市長公室長 プロジェクトチームは、副市長をトップとした各部長で構成するものです。各世代層へのヒヤリングや、対策を行う分野も複合的にし、検討を進めていきます。スケジュールにつきましては8月に方向性を、10月には具体策を出せればと考えています。

副市長 人口減少対策について、このプロジェクトチームを中心に、職員と力を合わせ具現化に取り組めます。10月ごろまでには議員の方にご説明をし、最終的には来年3月の議会で予算の議決をいただいたのち計画を作っていきたいと思えます。



副市長をトップとしたプロジェクトチーム

教育部長 江戸崎地区第一と、新利根地区の児童クラブにつきましては、現在においても待機児童がいるため、対応策を早急に考えてまいります。他の地区も増加が予想される個所につきましては対応策を講じてまいります。また、同時に指導員の確保につきましても、市外を含めての募集が必要になると思われます。

山本 来年度から児童クラブに預けられる学年が3年生までから6年生までに広がり飛躍的に増えると思われ。東地区の増設予定であるということだが、他の地区についても、対応準備ができていくかを伺う。

教育部長 他地区もふくめ
対応する

児童クラブの増員に対する準備は



児童増加が予想される児童クラブ

市長 江戸崎地区と新利根地区につきましても、直ちに関係各課を召集し7月中には方向性を出したいと思えます。

農機具ゆずりあい ネットの開設を

田口市長 農業の支援策として 調査検討を

浅野 中小規模農家、また新規就農者にとって、新たな農機具の導入は、農業環境が厳しくなっていることも相まって、たいへんなリスクとなる。そこで農機具が不要になった人と必要な人との橋渡しを行う農機具ゆずりあいネットを整備してはどうか。このことが人口減少の歯どめ

の一つにもなる
と考えるが、ご
所見を伺う。

市長 稲敷市の
基盤産業
である農業の振
興に結び付く有
効な施策として

前向きに取り組んでいきます。まずは、茨城県みなみ農業共済組合で行われている中古農業器具紹介事業を、市のホームページからも閲覧できるように、共済組合と協議し、実施していきます。

副市長 農業の初期経費に対して、非常に有効と思われれます。このことは、少子化問題のプロジェクトチームの中で検討していきます。



ネットで農機具のゆずりあいを

自治体運営型通販サイトで 特産品の販売を

田口市長 持続的発展に向け調査研究を

浅野 来年には圏央道も大栄までつながり物流も良くなる。小規模農家など販売力が乏しい業者でも出店しやすく、地域の隠れた名産の掘り起こしのために、市が通販サイトの運営を始めてはどうか。すでに特産品等で有名な市町も参加しているので、連携すれば当市のPRにつながると思われるが、ご所見を伺う。

市長 地域特産品の新たな販売ルートとして、また自治体そのもののPR効果も期待できると思われれます。出店につきましては品目数なども重要な要素になってきますので、各関係機関と協議をしながら、調査研究を進めていきます。

浅野 信行
議員

総務教育常任委員会

委員長 根本 光治

第2回定例会において付託された9議案の審査経過と結果について報告します。

議案第36号専決処分（平成25年度一般会計予算第7号）では、歳入歳出ともに17億2,139万5千円を追加し、総額を22.5億4,841万4千円とし、主に新利根地区新設小学校建設事業の予算年度組替えによる増額補正を行うことの説明がありました。

議案第40号専決処分（平成26年度一般会計補正予算第1号）では、歳入歳出ともに8億9,003万4千円を減額し、総額を20億7億4,796万6千円とするもので、主に農業用ハウス等復旧、撤去の補助金、東地区の市街地液化化対策事業に係る調査経費、新利根地区小学校建設事業費を平成25年度事業に予算措置した説明がありました。委員からは、震災対策に係る事業費の検証資料について質疑があり、検証結果が共有できる資料を作成したいとの答弁がありました。

議案第41号稲敷市いじめ再調査委員会条例の制定についてでは、いじめにおける重大事態後の調査の結果、市長が再調査の必要を認めた場合、調査を行うことを目的に制定することの説明がありました。議案第42号稲敷市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正についてでは、いじめ再調査委

員会委員の報酬について説明がありました。

議案第43号稲敷市保育所設置条例の一部改正については、桜川こども園の9月1日開園に向け定員を100名に改正することの説明がありました。

議案第44号稲敷市保育所一時保育事業実施条例の一部改正については、桜川こども園の開園に伴い、稲敷市立桜川保育所を加えることの説明がありました。

議案第45号稲敷市立認定こども園設置及び管理条例の一部改正については、こども園の名称及び位置について、稲敷市立桜川こども園を加えること説明がありました。

議案第49号平成26年度一般会計補正予算（第2号）については、歳入歳出ともに7,589万4千円を追加し、総額を20億2,386万円とするもので、企画課所管では、下君山・松山地区における産業用地調査委託費について説明があり、委員からは他の工業地域も検討し、埋蔵文化財にも配慮しながら調査すべきとの意見がありました。

議案第53号動産の買い入れに ついてでは、稲敷市立新利根小学校校舎施設備品一式の購入について説明があり、委員からは、地元企業や業者にも配慮した入札方式を検討することの要望がありました。

審査の結果、9議案全て全会一致により原案のとおり承認・可決すべきものと決定しました。

市民福祉常任委員会

委員長 松戸 千秋

第2回定例会において付託された5議案及び請願1件に関する主な審査経過と概要について報告します。

議案第38号 専決処分、稲敷市税条例等の一部を改正する条例では、改正による見込み額についての質疑に対し、法人税は、減額になるが、同程度額の金額が交付税に算入される。軽自動車税は、500万円程度増収が見込まれると答弁がありました。

議案第39号 専決処分、稲敷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例は、課税限度額が、後期高齢者支援金分と介護納付金分がそれぞれ2万円引き上げ、低所得者世帯に対する軽減措置の見直しとの説明でした。

議案第46号 稲敷市医療福祉費支給に関する条例の一部改正については、中学校3年生までを県の事業で対応。助成対象外れの部分は、市の単独補助で対応していくとの説明がありました。

議案第48号 稲敷市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正については、消防団員の退職報償金の増額との説明があり、各市町村

との格差についての質疑では、各市町村の条例によるが、近隣の市町村は同額であるとの答弁がありました。

議案第49号 平成26年度稲敷市一般会計補正予算（第2号）のうち、生活環境課の所管では、退職消防団員75人分の報償金と、阿波地区コミュニティ消防センターの減築及び周辺工事関係経費の増額。保護室の所管では、就労自立給付金の増設に伴うシステム改修費の増額との説明に対し、この給付金の対象者についての質疑があり、生活保護を受けている方が6か月間、安定的に就労された方に、一括して支払うとの答弁がありました。

以上5議案において、原案のとおり可決・承認すべきものと決定しました。

請願第1号 要支援者を介護予防給付から切り離すことに反対の請願では、要支援1・2に該当する方の給付を市町村に任せることは、不公平が生じるとの意見に対し、地域に転換することとは、今ままで以上の充実が期待できるとの意見が出されました。

審査の結果、賛成少数により不採択すべきものと決しました。

産業建設常任委員会

委員長 大湖 金四郎

第2回定例会において付託された8議案及び請願1件に関する主な審査概要並びに結果について報告します。

議案第36号の専決処分（平成25年度一般会計補正予算第7号）では、農政課の農業災害復旧費、1億302万8千円の繰越し、都市計画課の市営公園管理費353万6千円を繰り越すことが説明されました。

議案第37号の専決処分（平成25年度公共下水道事業特別会計、補正予算第5号）では、一般会計繰入金を4、200万円増額し、下水道建設費を9億1、743万2千円とするもので、国庫補助事業の調整により椎塚・桑山地区の県道江戸崎下総線の工事費を増額し、翌年度に繰り越しして施工するものと説明がありました。

議案第40号の専決処分（平成26年度一般会計補正予算第1号）では、農政課より本年2月の大雪による被災農業者に対しての被災したビニルハウス等の農業施設の再建・修繕・撤去の支援対策に係る増額補正で、補助金2億5、049万3千円を計上したことが説明されました。委員からは、復旧に係るビニル資

材の供給状況や支援申請について質疑があり、補助金については国の事務の遅れにより被災農業者への交付が、年末あるいは、年度末になる可能性があるとの答弁がされました。都市計画課からは、市街地液状化対策実証実験業務委託等による予算増額補正の説明がありました。

議案第47号、市安全な飲料水の確保に関する条例の一部改正についてでは、罰則規定のみを新たに追加するものとの説明がありました。

議案第49号の平成26年度一般会計補正予算（第2号）の審査では、農政課より青年就業給付金450万円、経営体育成支援事業2、664万8千円を計上することが説明されました。

議案第50号から第52号までは、市道路線の認定・変更・廃止の案件でいずれも問題なく審査が進められました。

審査の結果、議案8件については全会一致により可決・承認すべきものと決しました。

請願第2号「労働者保護ルールの現行制度の維持・改善を求める意見書の採択」に関する請願については、審査の結果、不採択すべきものと決定しました。

討論

議案第38号：専決処分の承認を求めることについて（稲敷市税条例の一部を改正する条例）

■ 反対討論

山口清吉

ことしの4月1日から家用自動車の取得税が5%から3%に引き下げられたが、この代替財源として軽自動車の税率の引き上げ（軽自動車は、7、200円から1万800円の1.5倍など）が、平成27年4月1日に施行される。軽自動車等は、公共交通が衰退した地域では、住民の重要な移動手段となっており、今回の軽自動車税増税は、雇用や経済の面でも困難を抱える住民ほど負担増の影響が大きくなる。自動車取得税の減税、廃止のツケを軽自動車税の増税で賄うことは、消費税増税に加えて二重の負担を押しつけるものである。

議案第39号：専決処分の承認を求めることについて（稲敷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）

■ 反対討論

山口清吉

本案は、国民健康保険税賦課限度額を、後期支援分を14万円から16万円に、介護分を12万円から14万円に引き上げ、医療分と合わせて81万円とするものである。国民健康保険の財政難と国民健康保険税の高騰を招いた原因は、国庫負担の引き下げにある。国民健康保険制度は住民の命、健康を守る社会保障の根幹であり、適切な国庫負担や地方自治体が独自に公費を繰り入れ、住民負担の軽減に努力するのは制度の本旨にかなったことである。

研修日：平成26年6月24日
 研修先：宮城県仙台市
 福島県伊達市

初日は仙台市青葉区の子育てふれあいプラザ「のびすく仙台」を訪問し、地域での子育て支援活動状況について研修を行いました。仙台市では市内4カ所に子育てが安心してできるまちの実現を図るための施設、「のびすく」を設置し、その内の一つである当該施設は、民間の指定管理者制度により職員15名で運営され、理由を問わずに気軽に利用できる未就学児の一時預かり（1時間600円）、を行う他、常駐スタッフによる子育て相談、子育て情報の収集と提供を行っている。これまでに4万2千人の会員登録があり、子育ての総合的支援活動を行っていることの説明がありました。

2日目は福島県伊達市の廃校となった中学校校舎を利用した里山の体験交流施設「りょうぜん里山がっこう」の視察研修を行っています。この施設はNPO法人により運営されており、廃校となった中学校校舎を移築し、ニット工場に使用していた施設を、子供から老人ま

総務教育常任委員会 視察報告

を模索しながら地域の活性化につなげたいとのことでありまた、また放射能の測定も2年前から行っており、地域での放射能に対するストレスを緩和するために、農作物の放射能測定や、放射能に関する相談も受けていることの説明がありました。



で里山の暮らしを体験できる体験交流施設に修復し、パン工房、レストラン、宿泊施設を備え、設立から十五年目となり、平成19年にNPO法人化し、笑顔前線、「里山からあなたへ」をスローガンに、地域の活性化に向け事業を展開している。今後の構想については、行政からの支援はほとんどないが、中山間地域の農地を荒らさないようにするため、若者が定住できるように、その方法を模索しながら地域の活性化につなげたいとのことでありまた、また放射能の測定も2年前から行っており、地域での放射能に対するストレスを緩和するために、農作物の放射能測定や、放射能に関する相談も受けていることの説明がありました。

研修日：平成26年6月26日
 研修先：山形県山形市
 宮城県東松島市
 石巻市

6月26日と27日に、市民福祉常任委員会の行政視察研修を行いました。初日の26日には、山形市の株式会社山形包徳街なかの野菜工場フレッシュファクトリーを視察いたしました。この施設は血糖値の高い方々向けの低カリウム野菜を、工場内で安定した生産を行い、同時に市内の障がい者を雇用するに当たり、通勤に便利な「街なか」に位置するものです。この事業は農林水産省の「農業と障がい者を結ぶ助成事業」の補助を受けて行われていますが、第6次産業を目指し、遠く仙台の医療関係への販売経路の拡大を模索中であるとのことでした。委員からは雇用状況について質問が出され、面接の際には地元の方々が訪れるとの回答がありました。障がい者自立を目指した就労継続支援A型の施設としての取り組みを学んだ研修でした。翌日27日の研修では、震災被害の大きかった東松島市から石巻までの海岸を語り部ガイドによる視察をしてきました。大量に出た瓦礫のうち、焼却処理に

市民福祉常任委員会 視察報告

ると、前に迫ってくるかの様でした。者は、2重負傷をどうしていいのか、昔の街並みをどう取り戻せるかがある語り部の方から聞きし、災害後の行政や地区のあり方について考えさせられる研修となりました。



どの再利用処理が行われていくそうです。橋や港などの公共施設が急ピッチで復興されていきましたが、雑草が生い茂る取り残された農地や、もとは繁華街だったところが、地権者の不明な家を残し、一面平野が広がるような様子を垣間見ると、語り部のお話と相まってその悲惨さが、伝わって来ました。特に最後には立ち寄った門脇小学校は、大きなシートで隠された状態でしたがそこから垣間見える校舎の焼け跡や斜面の火災跡をみると、当時の壮絶な風景が目の前に迫ってくるかの様でした。今後は、災害を被り、残された者は、2重負傷をどうしていいのか、昔の街並みをどう取り戻せるかがある語り部の方から聞きし、災害後の行政や地区のあり方について考えさせられる研修となりました。

研修日：平成26年6月25日
 26日
 研修先：神奈川県三浦市
 千葉県香取市

一日目は、神奈川県農業技術センター 三浦半島地区事務所にて地域の特性を生かした農産物生産について研修を行いました。三浦半島では、温暖な気候を生かした農産物生産が行われており、特に秋から春にかけての大根、キャベツは全国的に有数の大産地を形成しているとのことでした。また、4～5月どりキャベツ、ニンニク栽培など実需にあった品種の新規導入を積極的に行うなど農業経営の向上に努める工夫が見られました。

その地域にあった農作物栽培に特化した農業経営は、稲作中心の当市においても今後の農業政策の参考となるものとなりました。

2日目は、千葉県香取市の農事組合法人「和郷園」にて、先進的な農業経営・6次産業化の取り組みについての研修を行いました。和郷園は、平成3年に木内代表を中心に5名で設立され現在は、90名の農家で構成されておりフルーツトマト、キュウ

産業建設常任委員会 視察報告

リなどを中心に栽培し約16億円の売り上げがあるとのことでした。また、国庫補助事業を活用して冷凍加工場を建設し、平成15年3月から稼働させ約200名の従業員を雇用し地元の雇用促進にも寄与している。さらに、バイオマスプラントを活用し、自社や取引先から排出された野菜残さを利用して堆肥・液肥の製造やメタンガスを活用した自動車等の共同開発を行うなど、農業の6次産業化の現場を肌で感じることができました。

農業地帯にある当市においても農業の6次産業化を農業の理想的な姿と捉え、やる気のある農家を支援し育てることの重要性や地域の農業活性化に資する研修となりました。



◆ 請願・陳情について ◆

市民の皆さまの希望や意見を、直接市政に反映させるための制度として請願と陳情があり、だれでも議会に提出することができます。

請願（陳情）書は、書面でのみ受け付けます。議会事務局までご持参してください。

紹介議員が必要なものを「請願」、ないものを「陳情」と呼び、受理した請願や審査対象となった陳情の議決結果は、提出者にそれぞれ通知します。

【請願（陳情）書の提出方法】

1. 請願（陳情）の趣旨（願意・理由）は、市議会に対して何を

求め、何をしてほしいのかわかるだけ具体的に、また、簡明瞭に記載してください。なお、必要に応じて図面やその他の資料を添付してください。

2. 内容の異なる2つ以上の事項を請願（陳情）する場合は、別々の請願（陳情）書としてください。

3. 請願（陳情）書には、提出年月日、請願（陳情）者の住所・氏名（法人・任意団体の場合は、その所在地・名称・代表者氏名）を記載し、押印してください。

4. 請願（陳情）者が複数の場合には、代表者の氏名を記載し、外何名としてください。

5. 請願書には、紹介議員1名以上の署名または、記名押印が必要ですが、

6. 請願（陳情）書は、原則としてA4判の用紙に横書きとし、正本1部を提出してください。

7. 受付は、市議会事務局にて随時受理していますが、原則として毎定例会（3月・6月・9月・12月）開会予定日の10日前までに提出されたものが、その定例会の取り扱ひとなります。それ以降に提出されたものは、次の定例会に付議されます。

※請願書・陳情書について不明な点は、市議会事務局までお問い合わせください。

（表紙）
 平成 年 月 日
 ○○○○に関する請願（陳情）

（請願書の場合）
 紹介議員
 氏名

（本文）
 ○○○○に関する請願（陳情）
 （趣旨）

平成 年 月 日
 稲敷市議会議長 様

請願書（陳情者）住所
 氏名

傍聴してみませんか!

次回定例会開催予定は

9月2日 (火) となります。

市議会は、傍聴できます。
 この6月議会(定例会)では、期間中、のべ23人の皆さまが傍聴しました。稲敷市役所東庁舎の2階で当日に受付けています。
 また、議場傍聴ではなく、庁舎1階ロビーにあるテレビで議会中継を傍聴することもできます。

議会の傍聴は、稲敷市役所東庁舎2階で開催当日に受付けています。傍聴については、

- ① 受付時間は午前8時30分から(先着順)
 - ② 傍聴の予約はできません
 - ③ 傍聴席は25席まで(別途、報道関係5席)
 - ④ 議場で傍聴できなくても庁舎1階のテレビで議会の生中継を傍聴できます など
- 以上のことにご注意いただき、傍聴にお越しください。

次回の定例会の詳しい日程については、議会事務局までお問い合わせください。

☎ 0299-78-3390 (直通)
 FAX 0299-78-3396

議員表彰

このたび、全国市議会議長会並びに茨城県市議会議長会より永年にわたり市政の振興に努められた功績に対して、表彰状が授与されました。

全国市議会議長会
 茨城県市議会議長会

遠藤 一行

また、全国市議会議長会から3名の議員が、地方自治の伸張発展及び市政の向上振興に貢献された功績に対して、表彰状が授与されました。

全国市議会議長会

関川 初子
 伊藤 均
 根本 光治

編集後記

あの東日本大震災から三年五カ月が経過した。私共の地域に於いても復旧工事が殆ど完了して、今は静かな佇まいを見せている。住民の多くは、「市道や用排水路が震災以前よりも良くなった」と復旧にかかった市当局、関係機関の尽力に感謝している。しかし、その一方で被災した建屋の跡地が目につくようになった。さて、この地域は福島原発事故による直接的被害は受けなかったものの、風評被害は未だに続いている。事実無根の情報が世間に定着してしまえば農産物の出荷制限を受けたり、価格の下落を招いたり農業者にとっては、一日も早い風評被害からの解放を待たなければならない。時あたかも福島県では、原発事故に伴う汚染土壌処理問題を巡って、時の環境大臣による「最後は金目でしょう」発言が、地元住民の自尊心を傷つけ怒らせてしまった。この事は、マスコミでも大きく取り扱われ大臣自身が、福島県はじめ各自治体へ謝罪の旅に出ることになった。ついポロっと本音が出てしまったが、特別な地位にある人は、普段から言動を慎まなければならない。

(根本 保記)

委員長	根本 保
副委員長	岡本 一
委員	山沢 亮
委員	大湖 清
委員	根本 金四郎
委員	松戸 千秋